


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	8	施策	22
施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。 ○民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。 ○重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。 ○保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心した療養生活を送っている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実を図る。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなど、様々な障害に応じた身近な地域での住まいの場や日中活動の場などの生活・活動基盤の整備を促進する。 ◇ 障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや、地域における支え合いへの支援を行う。 ◇ 難病患者やその家族に対する日常生活等に係る相談支援体制の整備を図るなど、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備する。 ◇ バリアフリー社会の実現に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や県民への普及啓発に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		8,738,401	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
				達成度	達成率	
1 就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	17,500円 (平成25年度)	16,989円 (平成25年度)	B	97.1%	20,000円 (平成26年度)
2 グループホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,415人 (平成26年度)	1,936人 (平成26年度)	B	80.2%	2,865人 (平成29年度)
3-1 入院中の精神障害者の地域生活への移行1年未満入院者の平均退院率(%)	69.0% (平成20年度)	72.2% (平成24年度)	65.6% (平成24年度)	B	90.9%	73.8% (平成26年度)
3-2 入院中の精神障害者の地域生活への移行高齢長期退院者数:5年以上かつ65歳以上の退院者数(人)	114人 (平成22年度)	130人 (平成25年度)	88人 (平成25年度)	C	67.7%	136人 (平成26年度)
4 「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	10.7% (平成20年度)	8.1% (平成26年度)	8.2% (平成26年度)	A	101.2%	10.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額」については、宮城県工賃向上支援計画（計画期間：平成24年度から26年度まで）における平成25年度の目標額を511円下回ったものの、全国平均を2,552円上回っている。 ・「グループホーム利用者数」については、平成26年度の目標値に届かず、達成率が80.2%、達成度「B」に区分される。 ・「入院中の精神障害者の地域生活への移行」のうち、高齢長期退院者数については、身体合併症の併発や家族の高齢化等、家庭復帰の困難さに加え、震災の影響が続いたことにより、達成率が67.7%であるが、昨年度より5.3%達成率が改善された。 ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の交付割合」については、平成26年度の目標値を達成した。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策3の平成26年県民意識調査結果を参照すると、高重視群が77.2%と高く、この施策が県民にとって重要であると認識されていることが分かる。一方、満足群のかかなりの割合を「やや満足」が占めているため、施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として施行された障害者総合支援法について、平成27年1月1日から法の対象となる疾病が151に拡大された。 ・平成28年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」施行を前に、平成27年2月に、政府全体の方針として、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」が策定された。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・達成した目標指標が1つであり、達成度が「C」となっている目標指標もあることから、各事業において一定の成果があったものの、「やや遅れている」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・障害者の自立支援の観点から、精神科病院からの退院や施設入所者の地域生活への移行を推進する必要がある。 ・条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者総合支援法の対象となる疾病が平成27年夏から秋について更に増える予定である。制度の活用により、難病患者の生活環境の向上が期待できることから、普及啓発をさらに行う必要がある。 ・障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現に向け、障害者差別解消に向けた取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・障害者本人が、自分の住みたい地域で自立した生活ができるよう、グループホームの整備等を進める。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努める。 ・障害者を取り巻く環境改善に取り組むとともに、差別を解消するための支援措置としての相談、紛争解決の体制整備の検討や各種啓発活動に努める。

評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	-	-
	目標値	-	17,500	20,000	-	-	-
	実績値	14,101	16,989	-	-	-	-
	達成率	-	97.1%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・各分野の有識者による検討会を経て、平成24年度に「宮城県工賃向上支援計画」を策定し、同計画の目標値である4万円を段階的に達成するため、事業所の現状に応じた支援を行うことで、平成26年度末までに2万円と設定した。						
実績値の分析	・共同受注組織による業務マッチングの支援や販売会の開催、民間企業等への障害者就労施設の理解促進などにより工賃の底上げを図っているが、震災復興支援として増加していた受注の減少等により、目標値に達することができなかった。 ・今後も「宮城県工賃向上支援計画」を見直し、継続的に支援を行っていく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年度の平均工賃月額額の全国平均値は14,437円で、当県は2,552円上回っており、全国9位となっている。						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	グループホーム利用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	2,415	2,565	2,715	2,865	
	実績値	1,385	1,936	-	-	-	
	達成率	-	80.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・過去の実績と第3期宮城県障害福祉計画における見込量を根拠としたもの。						
実績値の分析	・達成率は80.2%となっているが、第3期宮城県障害福祉計画の見込量(2,024人)と比べると達成率は95.7%となっている。 ・今後も福祉施設入所者や精神病院入院中の精神障害者の地域生活への移行による利用者ニーズがあることから、引き続き利用者の増加が見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

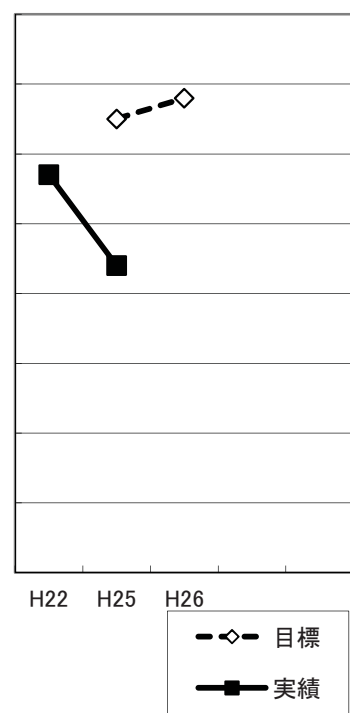
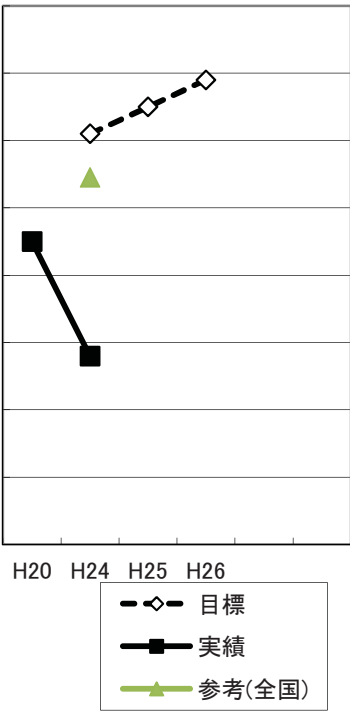
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	76 74 72 70 68 66 64 62 60
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H24	H25	H26	-	
	目標値	-	72.2	73.0	73.8	-	-	
	実績値	69.0	65.6	-	-	-	-	
	達成率	-	90.9%	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・第3期宮城県障害福祉計画において、入院中の精神障害者の地域生活への移行の目標値として「1年未満入院者の平均退院率」を目標値としている。							
実績値の分析	・指標については、国が毎年6月30日に行っている調査結果による資料であり、直近のデータは平成24年度分である。 ・初期値よりも低下しているのは、東日本大震災により、家庭の事情やインフラ等が整備されないことで治療中断しないようにやむを得ず入院を継続したものと思われる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年の全国値は70.9%であり、宮城県は5.3%低い。							
3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	160 140 120 100 80 60 40 20 0
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H25	H26	-	-	
	目標値	-	130	136	-	-	-	
	実績値	114	88	-	-	-	-	
	達成率	-	67.7%	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・第3期宮城県障害福祉計画において、入院中の精神障害者の地域生活への移行の目標値として、高齢長期退院者数「5年以上かつ65歳以上の退院者数」(死亡による退院を除く)を目標値としている。							
実績値の分析	・指標については、入院状況調査(障害福祉課実施、年度末データ)による資料である。 ・平成24年度に78人であったものが、平成25年度には88人とやや改善した。 ・全退院患者数6,315人に占める割合は、1.4%であった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・国の調査結果である精神保健福祉資料(630調査)によれば、全国の平成24年6月1か月の退院者32,006人のうち5年以上かつ65歳以上の退院者数は554人(死亡を除く)であり、その割合は1.7%であり、大きな差を生じていない。							



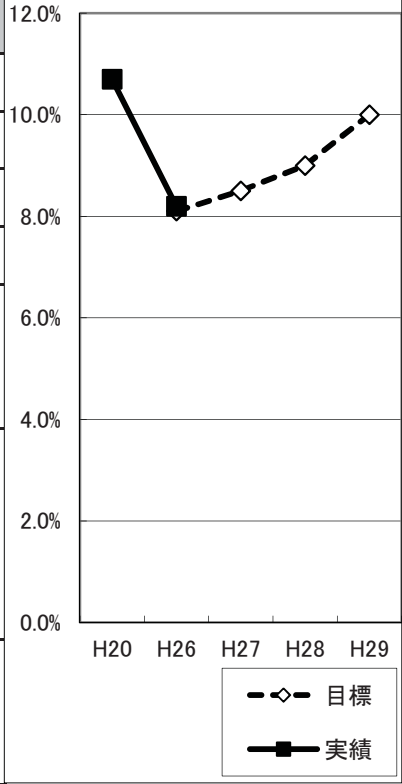
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	8.1%	8.5%	9.0%	10.0%	
実績値		10.7%	8.2%	-	-	-	
達成率		-	101.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、施行時から各年度までの届出件数の累計に対する適合証交付件数の累計の割合を算出し指標としており、これを基に目標値としている。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 小規模施設ではバリアフリーへの配慮を行っていても全ての基準を満たすことができず適合証交付対象とならないことがある。また、基準を満たしていても申請がなされないと適合証を交付しないため、条例の整備基準を満たした施設がすべて適合証の交付を受けているとは限らないことが交付割合の低調な理由として挙げられる。 交付件数を増やすには、適合証が「誰もが利用し易い施設」を示すマークであることを広く県民に周知することにより、交付申請を促す必要がある。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市においても届出件数は増加傾向にあり、交付件数は届出件数増に比して若干低めの増加率のため交付割合は低下傾向にある。 						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	みやぎ障害者ITサポート事業	17,780	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				・IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講習を開催したほか、障害者からのITに関する相談支援を行った。					
		保健福祉部 障害福祉課		取組18 再掲	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	17,780	-	-
2	2	就労支援事業	2,834	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、20人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生7人を受け入れた。					
		保健福祉部 障害福祉課		取組18 再掲	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,834	-	-
3	3	障害者工賃向上支援総合対策事業	2,842	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				・経営コンサルタントの導入及びコンサルタント活用のためのセミナーの開催等により、工賃向上を支援した。 H25工賃実績16,989円(全国9位)					
		保健福祉部 障害福祉課		取組18 再掲	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,842	-	-
4	4	障害者就業・生活支援センター事業	34,964	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。					
		保健福祉部 障害福祉課		取組18 再掲	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	34,964	-	-
5	5	障害児(者)相談支援事業	56,869	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。				・10法人14か所において相談窓口を開設					
		保健福祉部 障害福祉課		取組18 再掲	妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	56,869	-	-

6	6	障害者グループホーム等整備促進事業	74,780	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進する。				・2法人2か所のグループホームの整備を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	74,780	-	-	-
7	7	高次脳機能障害者支援事業	1,993	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				脳の損傷によって記憶障害などの症状がある高次脳機能障害者やその家族に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。				・気仙沼市立病院を地域支援拠点病院として指定。 ・リハビリテーション支援センター・各保健福祉事務所・地域事務所・支援拠点病院・地域支援拠点において、相談事業及び研修事業(家族交流会も含む)を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,993	-	-	-
8	8	発達障害者支援センター事業	24,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				発達障害児(者)とその家族や支援者等に対し、相談、発達、就労に係る支援などを総合的に行う。				・研修事業として発達障害者支援セミナー(参加者:150人)を開催した。 ・平成26年度は、859件の相談、発達、就労支援を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,000	-	-	-
9	9	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	12,348	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。また、精神疾患の未然防止と発症した場合であっても早期に医療及び福祉に繋がることを目的とし、精神疾患に関する正しい知識の習得や普及啓発を図る。				・精神障害者の地域移行を推進するため、県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。また、高齢入院患者地域支援事業を精神科病院1か所に委託して実施した。 ・県立精神医療センターへ委託し、高等学校3校及び中学校1校の教員及び生徒等に対して普及啓発事業を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,348	-	-	-
10	10	障害者虐待防止対策支援事業	5,369	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防や早期発見等を図るため、関係機関等の連携協力体制の整備や、専門的知識及び技術を有する人材等の確保及び資質の向上に取り組む。				・障害者虐待防止に関する検討会の設置・開催(有識者等12人で構成し、1回開催) ・障害者権利擁護センターの運営 ※ 障害者虐待の通報等の窓口 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の実施(2回開催し、延べ126人が受講)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,369	-	-	-

11	11	ALS等総合対策事業	22,544	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。				・介護人派遣認定者23人、派遣延べ回数1,076回(平成27年3月末現在)			
		保健福祉部 疾病・感染症対策室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当	成果があった	効率的	維持	22,544	-	-	-				
12	12	難病患者等自立支援事業	8,933	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。				・相談件数延べ2,089件、医療講演会7回開催、ニューズレター3回発行(平成27年3月末現在)			
		保健福祉部 疾病・感染症対策室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当	成果があった	効率的	維持	8,933	-	-	-				
13	13	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	6,761,713	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県立こども病院との一体的な機能連携の実現を目指し、拓桃医療療育センター及び併設している拓桃支援学校の移転整備を推進する。				・運営主体の統合を完了 ・本体新築工事について71%完了(建築のみ) ・情報システムの改修に着手 ・先行使用に係る医療機器の一部を発注			
		保健福祉部 障害福祉課 教育庁 特別支援教育室 施設整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	6,761,713	-	-	-				
14	14	障害児・者入所施設体制整備事業	824	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県立障害児者入所施設のあり方について、有識者委員会(又は有識者懇話会)を開催、方向性を検討する。				・県立障害児者入所施設のあり方検討会を5回開催し、施設の方向性について様々な立場の方から意見や提案をいただき、それらを報告書にまとめた。			
		保健福祉部 障害福祉課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	824	-	-	-				
15	15	バリアフリーみやぎ推進事業	859	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。				・適合証の交付(4件) ・「福祉のまちづくり読本」の配布(22,090部) ・障害者用駐車区画適正利用及びバリアフリー推進に係るクリアファイルの配布(3,000部)			
		保健福祉部 社会福祉課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	859	-	-	-				
16	16	地域福祉推進事業	217	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域福祉支援計画(第2期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援すること等により、県内の地域福祉を推進する。				・市町村・市町村社協地域福祉担当者会議を開催し地域福祉や計画についての理解を深め、未策定市町村には策定を促した。 ・災害公営住宅への移行に係る市町村担当者連絡会議を開催し、被災者支援についての情報交換を行った。			
		保健福祉部 社会福祉課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	217	-	-	-				
決算(見込)額計		7,028,869									
決算(見込)額計(再掲分除き)		6,970,449									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	52,908	事業概要 応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。			平成26年度の実施状況・成果 ・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会場等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を8市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
		保健福祉部 医療整備課	取組20 震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							52,908	-	-	-
2	2	心のケアセンター事業	373,921	事業概要 被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。			平成26年度の実施状況・成果 ・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。			
		保健福祉部 障害福祉課	取組20に再掲 震災復興 2③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
							373,921	-	-	-
3	3	被災地精神保健対策事業	157,303	事業概要 被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を図る。			平成26年度の実施状況・成果 ・アウトリーチ(訪問支援)事業は、岩沼、石巻、気仙沼の3地区4医療機関等で実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成した。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							157,303	-	-	-
4	5	障害福祉施設整備復旧事業	-	事業概要 福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。			平成26年度の実施状況・成果 ・被災した障害福祉サービス事業所1か所について、国による災害査定が行われ、補助金の交付決定を行った。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	-	縮小	H26	H27	H28	H29
							-	-	-	-

5	7	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	19,278	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災によって影響を受けた就労支援事業所に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、就労支援事業所の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復を行ったほか、工賃向上へ向け県内企業を中心とした販路開拓支援を行った。 ・商品力向上及び営業力強化のためのセミナー等を行った。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った。 			
保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	19,278	-	-	-		
6	8	被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業	16,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内の就労支援事業所の復興を支援するため、被災県以外の地域からの業務受注及び宮城県からの全国へ向けた情報発信と営業活動等による新たな流通経路の開拓や販路拡大を行うことで、就労する障害者の就労意欲の向上と工賃の向上を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県外企業等に対し、県内の就労支援事業所の製品を提案し、販路拡大を図った。 ・商品開発と環境作りのセミナー等を行い、販路の確保支援を行った。 ・全国からバイヤーが訪れる見本市等へ出店及び商談の機会を確保し、販路拡大の支援を行った。 			
保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	16,200	-	-	-		
7	9	被災障害者相談支援者養成事業	4,159	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数等に応じた研修を全9回開催(受講者数:計164人) ・専門コース別研修を全2回開催(受講者数:計99人) ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:延べ7回) 			
保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	4,159	-	-	-		
8	10	障害者サポートセンター整備事業	8,388	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した障害児者とその家族に対して、住まい・交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等の生活支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。 			
保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	8,388	-	-	-		
9	11	聴覚障害者情報センター設置・運営事業	43,685	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				現在被災聴覚障害者支援活動を行っている「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター(愛称:みみサボみやぎ)」の業務を引き継ぎつつ、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月に身体障害者福祉法で定める聴覚障害者情報提供施設として「宮城県聴覚障害者情報センター」を開設。 ・聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口としての機能の他、旧みみサボみやぎの業務も継承し、アウトリーチ型で業務展開するなど、県内の聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として開設した。 			
保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	43,685	-	-	-		

10	12	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	19,543	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、グループワーク等を開催し地域コミュニティづくりを実施した。			
10	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	19,543	-	-	-	
11	13	復興支援拠点事業	51,504	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣等を実施した。			
11	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	51,504	-	-	-	
12	14	発達障害拠点事業	10,800	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				身近な地域で発達障害に係る相談や支援が受けられるよう地域支援体制の整備を進める。				石巻圏域を除く沿岸被災地全域を所管する「県域支援拠点」と石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認、研修やコンサルテーション、支援体制の整備を実施した。			
12	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	10,800	-	-	-	
13	15	被災地域福祉推進事業	951,843	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した地域における高齢者、障害者等の孤立を防ぎ、住民参加による社会的包摂力構築の仕組みをつくることを通じて住民同士の支え合いによる地域福祉を推進する。				被災者支援事業を実施した17団体(自治体:11, 社協:3, NPO法人等:3)に対し補助金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 つながりの場の設定 送迎, 就労支援 など			
13	保健福祉部 社会福祉課	取組21に再掲 震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	951,843	-	-	-	
決算(見込)額計		1,709,532									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,656,624									

